

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社奥村組
【英訳名】	OKUMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥 村 太加典
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
【電話番号】	06 - 6621 - 1101
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 唐 澤 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3454 - 8111
【事務連絡者氏名】	東日本支社総務経理部長 中 村 智 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社奥村組東日本支社 (東京都港区芝五丁目6番1号) 株式会社奥村組名古屋支店 (名古屋市中村区竹橋町29番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	50,713	64,678	249,442
経常利益 (百万円)	2,305	2,248	12,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,994	2,265	11,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,857	8,721	11,337
純資産額 (百万円)	168,591	176,155	173,215
総資産額 (百万円)	336,219	343,765	343,727
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.23	61.56	306.07
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	50.7	50.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に持ち直し基調を辿ったものの、物価の高騰等が足かせとなり、力強さを欠く状況が続きました。そのような中、建設業界においては、公共投資は底堅さを維持し、民間の設備投資は回復基調が続くなど、受注環境は堅調に推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ27.5%増加した64,678百万円となりました。損益面では、売上高が増加したこと等により、売上総利益は同16.9%増加した7,071百万円、営業利益は同5.7%増加した1,401百万円、経常利益は同2.5%減少した2,248百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.6%増加した2,265百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ296.1%増加した34,103百万円、売上高は同16.2%増加した23,051百万円、営業利益は同19.8%増加した1,273百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ629.4%増加した71,520百万円、売上高は同27.7%増加した37,182百万円、営業損失は386百万円(前年同期間は246百万円の営業損失)となりました。

(投資開発事業)

売上高は前年同期間に比べ157.1%増加した3,105百万円、営業利益は同9.3%減少した457百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ137.4%増加した1,339百万円、営業利益は134百万円(前年同期間は0百万円の営業損失)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は343,765百万円、負債合計は167,610百万円、純資産合計は176,155百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は50.7%(前連結会計年度末は50.0%)となりました。

(資産)

現金預金が減少しましたが、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加した343,765百万円となりました。

(負債)

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,901百万円減少した167,610百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払いにより利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,939百万円増加した176,155百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は334百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった投資開発事業本部の賃貸用共同住宅の取得は、2023年4月に完了しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,665,226	38,665,226	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	38,665,226	38,665,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		38,665		19,838		25,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,860,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,644,100	366,441	
単元未満株式	普通株式 160,826		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,665,226		
総株主の議決権		366,441	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	1,860,300		1,860,300	4.81
計		1,860,300		1,860,300	4.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,244	23,226
受取手形・完成工事未収入金等	132,454	125,764
有価証券	10,000	25,000
販売用不動産	959	880
未成工事支出金	3,180	4,474
投資開発事業等支出金	796	835
仕掛品	1,230	1,352
材料貯蔵品	744	597
その他	9,386	7,782
貸倒引当金	142	585
流動資産合計	198,855	189,328
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,667	35,043
その他（純額）	42,454	41,972
有形固定資産合計	77,122	77,015
無形固定資産		
のれん	378	371
その他	1,304	1,241
無形固定資産合計	1,683	1,612
投資その他の資産		
投資有価証券	54,913	61,637
退職給付に係る資産	4,435	4,418
その他	8,662	11,693
貸倒引当金	1,943	1,939
投資その他の資産合計	66,067	75,809
固定資産合計	144,872	154,437
資産合計	343,727	343,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,268	45,266
短期借入金	10,708	10,601
未払法人税等	3,050	1,021
未成工事受入金	12,594	14,458
引当金	4,005	1,681
工事損失引当金	1,566	1,244
資産除去債務	83	83
その他	46,771	49,820
流動負債合計	129,048	124,179
固定負債		
長期借入金	3,110	3,110
ノンリコース借入金	26,003	24,632
引当金	-	37
資産除去債務	300	302
その他	12,050	15,348
固定負債合計	41,463	43,430
負債合計	170,511	167,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,433
利益剰余金	103,827	100,314
自己株式	5,185	5,381
株主資本合計	144,720	141,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	29,545
繰延ヘッジ損益	1,829	2,840
退職給付に係る調整累計額	662	595
その他の包括利益累計額合計	27,293	32,981
非支配株主持分	1,201	1,968
純資産合計	173,215	176,155
負債純資産合計	343,727	343,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	48,941	60,234
投資開発事業等売上高	1,771	4,444
売上高合計	50,713	64,678
売上原価		
完成工事原価	43,779	54,117
投資開発事業等売上原価	886	3,489
売上原価合計	44,666	57,606
売上総利益		
完成工事総利益	5,161	6,116
投資開発事業等総利益	885	955
売上総利益合計	6,047	7,071
販売費及び一般管理費	4,721	5,670
営業利益	1,326	1,401
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	675	690
為替差益	320	243
その他	97	57
営業外収益合計	1,099	1,004
営業外費用		
支払利息	113	150
その他	6	6
営業外費用合計	120	157
経常利益	2,305	2,248
特別利益		
固定資産売却益	18	318
投資有価証券売却益	444	910
特別利益合計	463	1,228
特別損失		
投資有価証券評価損	18	-
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	2,746	3,477
法人税、住民税及び事業税	496	1,111
法人税等調整額	409	343
法人税等合計	906	1,454
四半期純利益	1,839	2,022
非支配株主に帰属する四半期純損失()	154	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994	2,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,839	2,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	4,744
繰延ヘッジ損益	2,131	2,021
退職給付に係る調整額	97	66
その他の包括利益合計	3,017	6,698
四半期包括利益	4,857	8,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	7,953
非支配株主に係る四半期包括利益	911	767

【注記事項】

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

1 取引の概要

当社は、2023年4月1日より、当社の従業員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」という。）を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果も期待できます。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、959百万円、275,000株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	437百万円	1,060百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,934	107	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しています。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が2,787百万円、自己株式が2,787百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が26,240百万円、利益剰余金が96,983百万円、自己株式が5,275百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,778	157	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	14,451	6,424	6	20,883	1	20,885	-	20,885
国内民間	4,577	22,425	150	27,153	561	27,715	-	27,715
海外	801	260	-	1,062	0	1,063	-	1,063
顧客との契約から生 じる収益	19,830	29,111	157	49,099	564	49,663	-	49,663
その他の収益	-	-	1,050	1,050	-	1,050	-	1,050
外部顧客への売上高	19,830	29,111	1,207	50,149	564	50,713	-	50,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	9	123	132	132	-
計	19,830	29,111	1,216	50,158	687	50,846	132	50,713
セグメント利益 又は損失()	1,063	246	504	1,322	0	1,321	5	1,326

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	14,776	5,067	5	19,850	9	19,859	-	19,859
国内民間	6,515	32,114	2,056	40,686	1,020	41,707	-	41,707
海外	1,759	-	-	1,759	309	2,068	-	2,068
顧客との契約から生 じる収益	23,051	37,182	2,062	62,296	1,339	63,635	-	63,635
その他の収益	-	-	1,043	1,043	-	1,043	-	1,043
外部顧客への売上高	23,051	37,182	3,105	63,339	1,339	64,678	-	64,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	9	495	505	505	-
計	23,051	37,182	3,114	63,348	1,835	65,183	505	64,678
セグメント利益 又は損失()	1,273	386	457	1,344	134	1,479	77	1,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 77百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	54.23	61.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,994	2,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,994	2,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,772	36,804

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、当第1四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,936千株、当第1四半期連結累計期間1,860千株であり、このうち本制度に係る信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間275千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社 奥村組
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。